

(別紙)とやま多文化共生推進基本計画(仮称)素案における主な施策一覧

資料 4

令和8年9月時点

※TIC:公益財団法人とやま国際センター
※関係機関:入管、労働局など国の機関や、外国人材に関わる関係団体など
※外国人支援団体:国際交流団体や国際協力団体、日本語教室など

施策の柱	大項目	中項目	小項目・主な施策	実施主体
1 共有 く 地域や職場における相互理解の促進	(1)外国人を取り巻く状況把握と情報発信	①関係機関連携による外国人の状況把握と情報発信	○国の対応と連動し、関係機関と連携して、外国人の状況の把握や外国人を取り巻く状況の県民への情報発信を図ります。 ・外国人の状況・実態等にかかる情報のポータルサイトの充実による効果的な提供・発信 ・出前県庁等の機会を通じた住民等への外国人に関する正確な情報発信	県等 県
		②外国人住民への適切でわかりやすい情報提供、相談体制の確保	○行政情報や生活情報等の適切でわかりやすい提供・発信に努めます。 ・日本の生活や就労に関する制度・ルール等の情報のポータルサイトの充実等による効果的な提供・発信 ・ガイドブックやチラシ、ホームページやSNSなど様々な媒体における多言語・やさしい日本語による行政情報・生活情報の提供・発信 ・地域・団体等での制度・生活ルール等に関するオリエンテーション開催の調整 ・外国人コミュニティへの情報発信のための外国人コミュニティリーダー活用の検討 ○多言語での相談体制の確保・充実を図ります。 ・情報提供、相談対応を多言語で行う一元的な相談窓口「富山県外国人ワンストップ相談センター」の運営 ・地域の実情や案件に応じた外国語や多言語翻訳機の活用による生活相談等の実施 ・外国人相談にかかる関係機関との連携強化、合同相談会や研修会の開催 ・民間ノウハウの活用など相談体制の充実の検討 ・国際交流人材バンクによる通訳・翻訳、人材の登録・紹介	県等 県・市町村・TIC・国際交流協会・関係機関 県・TIC 県・TIC 県・TIC 県・市町村・国際交流協会・関係機関 県・市町村・TIC・国際交流協会・関係機関 県・TIC TIC
	(2)多文化共生に向けた相互理解の促進	①多文化共生に関する意識啓発	○日本人住民も外国人住民も、互いの文化的なちがいがいなどへの理解が深まるよう啓発等に取り組めます。 ・多文化共生について理解を深めるためのフォーラム等の開催 ・多文化共生に関する出前講座(地域、企業、学校などに県職員を派遣) ・多文化共生や国際理解、国際交流イベントの実施 ・多文化共生や国際理解、国際交流にかかる情報のポータルサイトの充実による効果的な提供・発信 ・企業へのセミナー等での共生に関する理解の促進	県 県 市町村・TIC・国際交流協会・外国人支援団体 県等 県
		②地域社会への外国人住民の参加・参画	○地域における日本人住民と外国人住民の交流機会の創出や外国人住民の地域活動への参加・参画の促進に取り組めます。 ・外国人住民が参加・参画する地域活動に対する支援 ・外国人住民が参加・参画する地域活動の好事例の収集・他地域への展開 ・国際交流協会や外国人支援団体、地域住民等の多文化共生に向けた自主的な取組みへの支援 ・企業等による地域との共生に関する取組みに対する支援 ・地域と外国人材受入企業や外国人住民をつなぐ橋渡し人材の育成	県・市町村・TIC 県・市町村・TIC 県・市町村・TIC・国際交流協会 県 県
	2 共生 く ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援	(1)日本語教育の充実	○国の対応と連動し、ニーズに応じた日本語教育の提供や地域での日本語教育の取組みの支援に努めます。 ・日本語教育に関するニーズの把握及びそれに応じた支援策の検討・実施 ・日本語教室の情報やオンライン日本語学習教材など日本語教育に関する効果的な情報の提供 ・地域日本語教室の開催・運営や活動支援、オンラインによる日本語教室の充実 ・地域日本語教室の自立、日本語ボランティアの向上のためのアドバイザー派遣 ・日本語教育の推進にかかる市町村との連携 ・こどもを対象とした日本語教室や学習支援教室の開催 ・企業等による外国人材への日本語教育の取組みに対する支援	県・市町村・TIC・国際交流協会・外国人支援団体 県 県、市町村、TIC、国際交流協会、外国人支援団体 TIC 県 県・市町村・TIC・国際交流協会・外国人支援団体 県
		②日本語教育人材の育成・確保	○国の対応と連動し、関係機関と連携し、ニーズに応じた日本語教育を担う人材の育成・確保のための方策を検討・実施します。 ・持続可能な日本語教育体制の構築 ・日本語交流サポーターの育成・確保 ・日本語支援ボランティアの知識・技能の向上を目的とした研修会の実施	県・TIC 県・TIC TIC
	(2)こども・教育に関する支援	①こどもや子育て家庭への支援	○出産や子育てに関する制度等について、わかりやすい情報の提供・発信に努めます。 ・多言語での母子手帳の交付、子育て情報アプリでの多言語での情報提供 ・多言語資料での乳幼児健康診査受診・予防接種の奨励 ・「外国人住民向け保育・教育情報ガイドブック」の配布 ○支援が必要なこどもの把握と包括的な支援に努めます。 ・過度に家庭の世話をを行い支援を必要としているこどもの把握を市町村に働きかけ ・こども家庭センター等における要支援児童等のサポートプラン作成、包括的かつ計画的な支援	市町村 市町村 県 県・市町村 市町村

2 共生 く ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援 く	(2)こども・教育に関する支援	②教育の充実にに関する支援	○外国人児童生徒等の指導に携わる教職員の指導力の向上や、国の動き等も踏まえながら外国人児童生徒等の受入れ体制の整備を進めます。 ・教職員等に外国人児童生徒等に対する支援のあり方や日本語・教科指導にかかる研修の実施 ・「外国人児童生徒教育の手引」の作成・配布 ・学校現場への日本語指導教員や外国人相談員の配置 ・「多文化共生推進員(ブラジルの教育経験者等)」の学校での受入れ ・外国人児童生徒教育スーパーバイザーの配置による学校の担当教員等への指導・助言、日本語指導教員や外国人相談員未配置校への支援、関係機関とのネットワークの構築 ・学齢期を過ぎた方で、母国や日本で義務教育を修了できなかった方、十分に受けられなかった方を対象とした高志のあかり中学校(夜間中学校)の運営 ・県立高校での外国人生徒支援のための教材開発や指導体制の構築 ・私立高校における外国人生徒の受入れ環境整備への支援	県 県 県・市町村 県 県 県 県
		③進学・キャリア形成に関する支援	○外国人児童生徒等が将来を見据えて進学やキャリア形成を行えるよう支援するとともに、外国人自動生徒等の保護者への制度等に対する理解促進を図ります。 ・多言語で作成した高校進学のガイドブックや動画の配布 ・高校進学ガイダンスの開催 ・県立高校入学者選抜における検査問題のルビふり対応の実施、外国人生徒等にかかる特別入学枠導入の検討 ・高校と中学校間での外国にルーツを持つ生徒の情報共有に努め、高校における継続的な支援体制を構築 ・関係機関等の連携・協働による外国人生徒等の経験・スキルの活用	県 県 県 県 県
	(3)生活支援の充実	①医療・保健・福祉に関する支援	○医療・保健・福祉に関する制度等について、わかりやすい情報の提供・発信など利用しやすい環境の整備に努めます。 ・外国人医療に対する医療機関等への認識拡大、各医療機関からの相談対応 ・外国人住民・観光客に対する外国語医療対応状況(とやま医療情報ガイド)の情報提供の充実 ・119番通報時の多言語対応 ・市民病院における医療通訳の配置 ・エイズ相談・検査や感染症・結核に関する多言語資料による普及啓発 ・年金・社会保険制度に関する多言語資料や動画による周知	県 県 市町村 市町村 県・市町村 関係機関
		②居住に関する支援	○住宅に関する情報提供の充実や不動産関係者等の理解促進に努めます。 ・外国人県民に対する公営住宅等に関する情報提供 ・多言語での「県営住宅募集案内」「県営住宅入居者の手引き」配布 ・関係機関と連携した住宅確保要配慮者である外国人の入居を拒まないセーフティネット住宅の登録の不動産事業者等への働きかけ ・外国人住民に対する空き家に関する情報提供	県・市町村 県 県・市町村 県・市町村
		③災害対策の充実	○災害や防災に関する相互の認識の向上や地域での防災活動への参加促進、わかりやすい情報の提供・発信に努めます。 ・外国人コミュニティや企業・監理団体等を通じた外国人住民への防災研修の実施 ・災害時の外国人支援のための研修・訓練の実施 ・日本人住民と合同での防災訓練の実施 ・地域の防災訓練への参加促進 ・ホームページ等による外国人のための防災情報の提供・発信 ・防災ポータルサイト「富山防災WEB」での多言語による情報提供 ・防災情報や災害マップ(ハザードマップ)の多言語化 ・外国人コミュニティリーダーを通じた防災情報等の発信強化	県 県 県 市町村・国際交流協会 TIC 県 市町村 県
		④防犯・交通安全対策等の充実	○防犯、交通安全、犯罪加担防止等に関する講習やわかりやすい情報の提供・発信などにより、安全な地域づくりに努めます。 ・外国人住民への防犯・交通安全・110番通報・犯罪加担防止に関する講習会等の開催 ・各種団体・事業者等と連携した防犯・交通安全等に関する広報啓発活動の推進 ・市町村、ボランティア団体、外国人コミュニティ等と連携した官民合同パトロールの実施 ・外国人のための防犯、交通安全、犯罪加担防止等パンフレットの提供 ・110番通報時の多言語対応 ・増加する外国人運転者への交通安全教育の推進	県等 県等 県等 県等 県警 県等

3 共創 く外国人材の活躍支援と共創社会の形成く	(1) 企業における外国人材の活躍支援	①企業の外国人材の受入れ・定着に向けた支援	○県内企業における外国人材の受入れや定着、地域との共生のための取組みを支援するなど、外国人材の活躍に向けた環境の整備に努めます。 ・「とやま外国人材活用・定着支援デスク」による相談対応やマッチング支援等 ・関係機関と連携した外国人材の受入・定着につながる企業向けセミナー等の開催 ・受入企業が行う外国人材の定着や地域との共生につながる取組みへの支援（外国人材の日本語教育、職場環境整備、地域交流の取組みなどへの支援） ・外国人介護職員の受入・育成支援 （外国人介護職員のさらなる受入れ促進のため、マッチング及び定着の支援 介護施設等における日本語学習や資格取得研修費などの外国人介護人材受入環境整備の支援） ・外国人材の定着や地域との共生につながるモデルとなる取組みの創出・発掘、他企業への展開 ・外国人材受入・定着に向けた業種ごとの実態把握や対応の検討	県 県・関係機関 県 県 県
		②外国人材の受入れに関する国の取組みへの対応	○育成就労制度など国における外国人材の受入れに関する制度について、関係機関と連携して県内企業等における理解の向上や適切な利活用に努めます。 ・「とやま外国人材活用・定着支援デスク」による企業等向けセミナー等での国制度の周知 ・技能実習から育成就労への移行に対して、ホームページ等での情報発信や受入企業・監理支援機関向けの研修会等の実施 ・労働局や外国人育成就労機構（外国人技能実習機構）など関係機関と連携した外国人材の受入れ制度の適切な利活用	県 関係機関 県・関係機関
	(2) 外国人留学生など様々な外国人材の活躍支援	①外国人留学生の就職・定着に向けた支援	○外国人留学生と県内企業へ相互の情報提供やマッチング支援などにより、外国人留学生の県内での就職・定着に努めます。 ・関係機関と連携した合同就職面接会、企業説明会等などによる留学生の県内就職の推進 ・留学生を積極採用している企業、採用予定のある企業をホームページ等での情報提供 ・「とやま外国人材活用・定着支援デスク」による留学生マッチング支援の検討 ・県内企業と合同で就学から就職までを一体的に支援する外国人留学生受入事業の実施 ・留学生への国民健康保険加入促進のための助成金交付	県・関係機関 県 県 県 TIC
		②外国人住民の就労・起業に向けた支援	○外国人住民に対する職業相談や求人情報の提供、技能習得や就労定着の支援など、希望を踏まえた就労や起業の支援に努めます。 ・外国人求職者の在留資格、希望や知識・経験等を踏まえた職業相談・求人情報の提供、求人開拓等による就職支援 ・「とやま外国人材活用・定着支援デスク」による企業等向けセミナーなどにおいて、外国人材の受入・定着に向けたコミュニケーションの向上等の理解促進 ・企業等が行う従業員向けのコミュニケーション向上セミナー等職場環境整備の取組みの支援 ・在留資格を持つ外国人に対する技術専門学院での職業訓練の周知や受講の促進による技能習得と就労の支援 ・関係機関との連携による外国人向け技能検定の試験会場や技能検定委員の確保などの受検体制の整備 ・富山県外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ）による外国人の起業に向けた準備活動に対する支援	関係機関 県 県 県 県・関係機関 県
	(3) 地域活性化の推進やグローバル化への対応		○地域社会の維持・活性化に向け、日本人住民とともに外国人住民が能力を発揮し、連携・協働の取組みの促進を図ります。 ・地域の維持・活性化に向けた外国人住民や外国人材との連携・協働の促進 ・地域における外国人住民の活躍に関する好事例の創出や発掘、他の地域への展開の促進 ・国際交流員の配置 ○地域社会におけるグローバル化への対応や新しい価値の創造に向け、外国人住民の活躍や交流の促進、人材の育成を図ります。 ・地域と企業、外国人住民をつなぐ橋渡し人材育成の検討（再掲） ・多文化共生に関する出前講座（地域、企業、学校などに県職員を派遣）（再掲） ・多文化共生や国際理解、国際交流イベントの実施（再掲） ・多文化共生や国際理解、国際交流にかかる情報のポータルサイトの充実による効果的な提供・発信（再掲） ・県内において就業しようという意志のある優れた学生・生徒で海外に留学する人への奨学資金の貸与	県 県 県・市町村 県 県 TIC・市町村・国際交流協会・外国人支援団体 県等 県
			○関係者連絡会議等を通じて、各関係機関・団体の連携・協働を強化し、国の動きや情勢・環境の変化等も踏まえながら、施策のフォローアップ・ブラッシュアップを行います。また、市町村や各関係機関・団体と連携した事業等の検討も行います。 ・多文化共生に関する関係者連絡会議の開催 ○市町村との連携や支援を強化し、市町村との連絡会議により情報や取組みの共有や協議・調整等を行います。 ・多文化共生に関する市町村担当者会議の開催 ○多文化共生の好事例は、関係機関・団体に共有して展開します。	県・市町村・TIC・国際交流協会・関係機関・外国人支援団体